

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

## 運用報告書(全体版)

# 三重県応援ファンド

第62期（決算日 2021年4月20日）

第63期（決算日 2021年7月20日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「三重県応援ファンド」は、2021年7月20日に第63期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第62期～第63期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率						
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
54期(2019年4月22日)	9,305	50	3.3	1,618.62	3.3	423.08	3.1	3,820.74	5.3	23.8	43.9	25.2	1,762
55期(2019年7月22日)	9,292	50	0.4	1,556.37	△3.8	423.70	0.1	4,091.50	7.1	23.2	43.5	26.0	1,751
56期(2019年10月21日)	9,736	25	5.0	1,628.60	4.6	432.21	2.0	4,636.09	13.3	23.9	45.5	25.7	1,818
57期(2020年1月20日)	9,818	25	1.1	1,744.16	7.1	435.08	0.7	4,500.43	△2.9	23.5	46.7	24.3	1,757
58期(2020年4月20日)	8,847	25	△9.6	1,432.41	△17.9	435.49	0.1	3,336.43	△25.9	22.9	41.4	25.2	1,561
59期(2020年7月20日)	9,149	25	3.7	1,577.03	10.1	446.86	2.6	3,507.59	5.1	21.6	42.0	25.6	1,614
60期(2020年10月20日)	9,187	25	0.7	1,625.74	3.1	449.85	0.7	3,596.26	2.5	25.6	42.2	24.6	1,594
61期(2021年1月20日)	9,546	25	4.2	1,849.58	13.8	448.74	△0.2	3,868.01	7.6	24.9	43.0	25.6	1,631
62期(2021年4月20日)	10,122	25	6.3	1,926.25	4.1	452.00	0.7	4,453.59	15.1	24.1	43.9	26.6	1,718
63期(2021年7月20日)	10,316	25	2.2	1,888.89	△1.9	460.57	1.9	4,717.90	5.9	24.4	40.2	25.9	1,745

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率	(参考指数) 騰落率	(参考指数) 騰落率	(参考指数) 騰落率	(参考指数) 騰落率					
第62期	(期首) 2021年1月20日	9,546	—	1,849.58	—	448.74	—	3,868.01	—	24.9	43.0	25.6
	1月末	9,630	0.9	1,808.78	△2.2	450.23	0.3	4,004.00	3.5	24.6	42.8	26.3
	2月末	9,807	2.7	1,864.49	0.8	447.85	△0.2	4,207.24	8.8	24.6	43.2	27.1
	3月末	10,213	7.0	1,954.00	5.6	453.78	1.1	4,399.26	13.7	25.3	41.9	26.1
	(期末) 2021年4月20日	10,147	6.3	1,926.25	4.1	452.00	0.7	4,453.59	15.1	24.1	43.9	26.6
第63期	(期首) 2021年4月20日	10,122	—	1,926.25	—	452.00	—	4,453.59	—	24.1	43.9	26.6
	4月末	10,155	0.3	1,898.24	△1.5	455.16	0.7	4,518.99	1.5	23.6	44.2	27.0
	5月末	10,256	1.3	1,922.98	△0.2	460.85	2.0	4,551.00	2.2	23.7	44.2	27.0
	6月末	10,383	2.6	1,943.57	0.9	459.60	1.7	4,732.24	6.3	25.0	40.8	25.9
	(期末) 2021年7月20日	10,341	2.2	1,888.89	△1.9	460.57	1.9	4,717.90	5.9	24.4	40.2	25.9

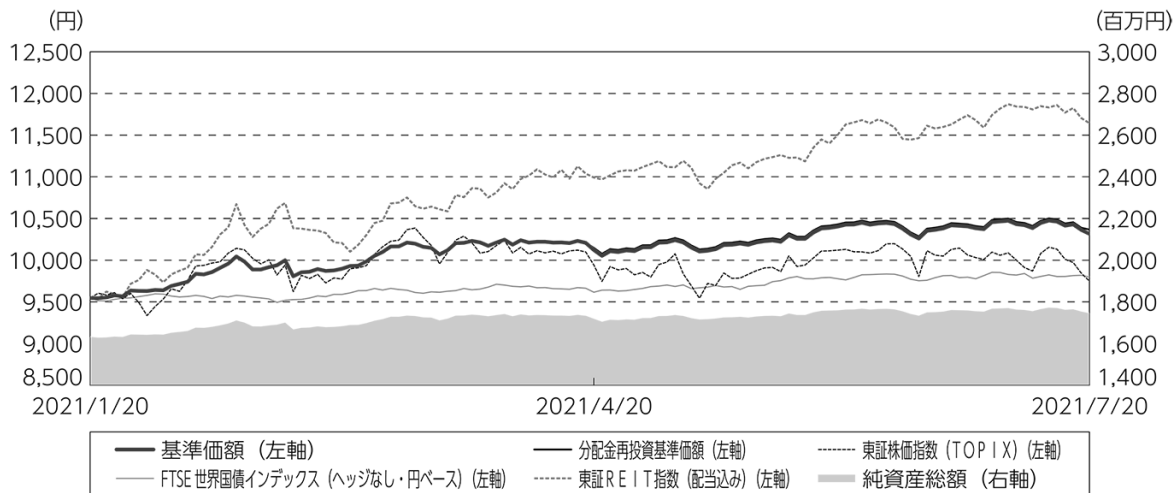
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年1月21日～2021年7月20日)



第62期首：9,546円

第63期末：10,316円 (既払分配金(税引前)：50円)

騰落率：8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2021年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

## ○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器や輸送用機器、その他製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東芝やキヤノン、三菱ケミカルホールディングスなどがプラスに寄与しました。

## ○内外債券マザーファンド

- ・米ドルやユーロ中心に対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。
- ・各国の債券利回りは上昇後、その上昇幅を巻き戻す展開となり、同局面における米国債・日本国債の機動的なポジション運営がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがプラスに寄与しました。

**(主なマイナス要因)**

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、サービス業や小売業、不動産業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアルや日東電工、ユニ・チャームなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ドイツやフランス、オーストラリアの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・特にありません。

**投資環境**

(2021年1月21日～2021年7月20日)

**(国内株式)**

国内株式市場は、作成期初から2021年3月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算が相次いだことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融緩和政策の継続を示したことを受けて、米国の株式市場が上昇したことなどから、堅調に推移しました。しかし5月中旬にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に対する懸念などから下落しました。その後は、海外に比べて遅れていた新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し始め景気の先行きに対する不安が後退したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株の世界的な感染拡大により、海外の株式市場が下落したことにつれ安するなど、方向感に乏しい展開となりました。

**(債券・為替)**

債券市場は、米国での追加経済政策への期待や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展から米国の債券利回りが上昇し、各国利回りの上昇を牽引する局面が見られました。しかしその後は、経済のピークアウト懸念や新型コロナウイルスの変異株による感染者数の増加等によりこれまでの上昇幅を縮小させる展開となりました。

為替市場は、欧米を中心としたワクチン接種の進展により経済正常化期待が高まり、それらの恩恵を受ける資源国通貨も含め各国通貨は対円で堅調な推移となりました。しかしその後は、日本でのワクチン接種の進展や新型コロナウイルスの感染者数の再増加等を受け、これまでの動きを一部巻き戻す展開となりました。

**(Jリート)**

Jリート市場は、経済活動の正常化期待や投資家心理の改善に加え、日本株対比での出遅れ感などから、2021年2月中旬にかけて大きく上昇しました。しかし3月上旬にかけては、米金利上昇の悪影響が意識されたことや、短期的に大きく上昇したことを受けた利益確定と見られる売り圧力などから下落しました。その後作成期末にかけては、米国の長期金利が低下したことや、FTSEグローバル株式指数シリーズにJリートが組み入れられることに伴う資金流入などから、再び上昇基調となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年1月21日～2021年7月20日)

**<三重県応援ファンド>**

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2021年3月末を基準日として4月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、北越コーポレーションや、東ソー、三菱瓦斯化学などをポートフォリオから外す一方、東亜道路工業やエイチワン、シャープなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、ビーイングやグリーンズを売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、ドイツ国債やイタリア国債、オーストラリア国債から米国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を機動的に調整し、短期ゾーンの比率を引き下げる一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

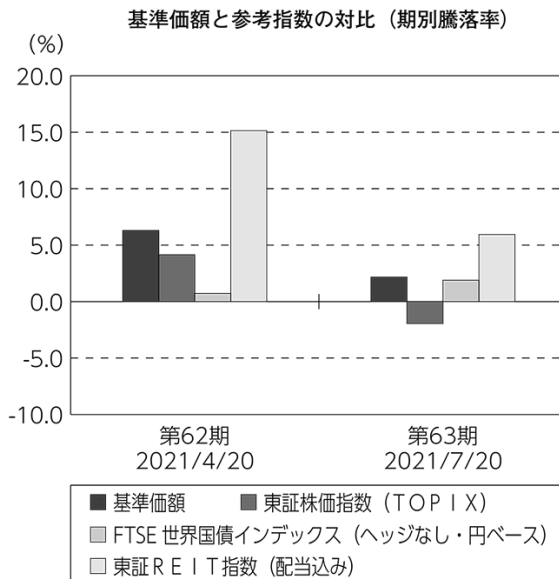
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。ポートフォリオの内容は、当初は保有物件の価値や業績と比較して割安と判断したオフィス特化型や複合型・総合型リーートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型や業績悪化懸念のあるホテル特化型リートなどをアンダーウェイトとしました。その後は分配金利回りの面で割安さが残ると判断した商業特化型リートなどの比率を引き上げる一方、バリュエーション調整が進んだと判断した複合型・総合型リーートの比率を引き下げました。当作成期末時点では、オフィス特化型リートなどをオーバーウェイトとする一方、ホテル特化型リートなどをアンダーウェイトとしています。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年1月21日～2021年7月20日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は、いずれも上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。  
 (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

## 分配金

(2021年1月21日～2021年7月20日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第62期決算と第63期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計50円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第62期	第63期
	2021年1月21日～ 2021年4月20日	2021年4月21日～ 2021年7月20日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.246%	0.242%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	411	605

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ＜三重県応援ファンド＞

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

#### ○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせでポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

#### ○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、米ドルの比率を高めに維持する方針です。債券については、長期ゾーンの債券比率を高めに維持する方針です。

#### ○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 1 月21日～2021年 7 月20日)

項 目	第62期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	60	0.600	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.311)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.043	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2 )	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	65	0.655	
作成期間中の平均基準価額は、10,074円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

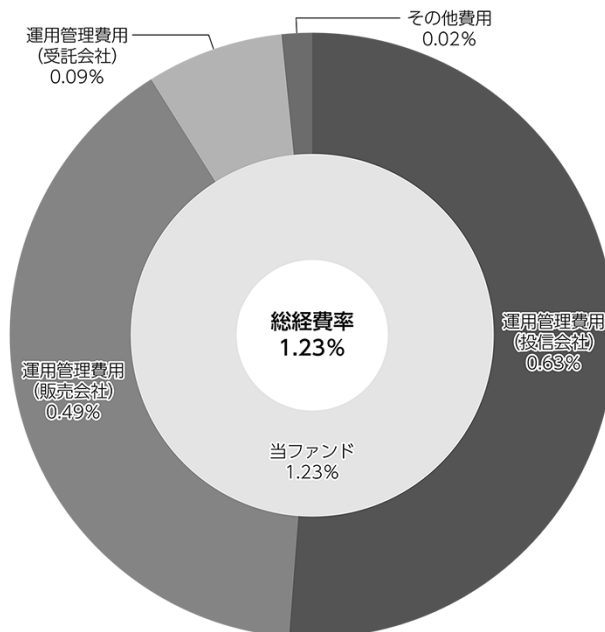
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月21日～2021年7月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第62期～第63期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
三重県関連株マザーファンド		9,619	17,000	16,632	29,000
Jリート・マザーファンド		—	—	15,898	55,000
内外債券マザーファンド		31,721	57,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年1月21日～2021年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第62期～第63期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	267,595千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	418,279千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月21日～2021年7月20日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

該当事項はございません。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

三重県応援ファンド

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第62期～第63期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,343	百万円 451	% 10.4	百万円 6,664	百万円 191	% 2.9

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第62期～第63期
売買委託手数料総額 (A)	734千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	2.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第61期末	第63期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	262,521	255,508	440,803
Jリート・マザーファンド	143,177	127,279	459,223
内外債券マザーファンド	406,451	438,173	799,184

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月20日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	440,803	25.1
Jリート・マザーファンド	459,223	26.2
内外債券マザーファンド	799,184	45.5
コール・ローン等、その他	55,607	3.2
投資信託財産総額	1,754,817	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,140,100千円)の投資信託財産総額(2,410,575千円)に対する比率は88.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=109.57円、1カナダドル=85.98円、1ユーロ=129.26円、1イギリスポンド=149.80円、1オーストラリアドル=80.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末
	2021年4月20日現在	2021年7月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,727,987,435	1,754,817,918
コール・ローン等	60,306,963	55,606,640
三重県関連株マザーファンド(評価額)	435,820,307	440,803,181
Jリート・マザーファンド(評価額)	466,433,061	459,223,602
内外債券マザーファンド(評価額)	765,427,104	799,184,495
(B) 負債	9,349,210	9,535,134
未払収益分配金	4,244,992	4,229,364
未払信託報酬	5,057,986	5,257,739
未払利息	20	56
その他未払費用	46,212	47,975
(C) 純資産総額(A-B)	1,718,638,225	1,745,282,784
元本	1,697,996,993	1,691,745,984
次期繰越損益金	20,641,232	53,536,800
(D) 受益権総口数	1,697,996,993口	1,691,745,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,122円	10,316円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第62期1.0122円、第63期1.0316円です。

(注) 当ファンドの第62期首元本額は1,709,305,668円、第62～63期中追加設定元本額は12,205,099円、第62～63期中一部解約元本額は29,764,783円です。

## ○損益の状況

項 目	第62期		第63期	
	2021年1月21日～ 2021年4月20日		2021年4月21日～ 2021年7月20日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	2,015	△	2,773
受取利息		67		13
支払利息	△	2,082	△	2,786
(B) 有価証券売買損益		106,705,694		42,384,024
売買益		107,327,575		44,547,928
売買損	△	621,881	△	2,163,904
(C) 信託報酬等	△	5,105,020	△	5,306,310
(D) 当期損益金(A+B+C)		101,598,659		37,074,941
(E) 前期繰越損益金	△	33,470,559		63,433,646
(F) 追加信託差損益金	△	43,241,876		△42,742,423
(配当等相当額)	(	5,979,888)	(	6,192,297)
(売買損益相当額)	(△	49,221,764)	(△	48,934,720)
(G) 計(D+E+F)		24,886,224		57,766,164
(H) 収益分配金	△	4,244,992	△	4,229,364
次期繰越損益金(G+H)		20,641,232		53,536,800
追加信託差損益金	△	43,241,876		△42,742,423
(配当等相当額)	(	5,990,512)	(	6,197,120)
(売買損益相当額)	(△	49,232,388)	(△	48,939,543)
分配準備積立金		63,883,108		96,279,223

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第62期	第63期
(a) 配当等収益(費用控除後)	12,956,974円	6,875,599円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	29,194,743円	30,199,342円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	5,990,512円	6,197,120円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	25,976,383円	63,433,646円
分配対象収益(a+b+c+d)	74,118,612円	106,705,707円
分配対象収益(1万口当たり)	436円	630円
分配金額	4,244,992円	4,229,364円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第62期	第63期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

### 〈お知らせ〉

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。

当作成期末における寄附原資の金額は2,114,449円となっております。次回の寄附に関しては本年10月頃の実施を予定しております。



## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年7月20日現在)

## &lt;内外債券マザーファンド&gt;

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,291,746千円)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第63期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 50,000	千円 50,753	% 2.2	% —	% 2.2	% —	% —	
合 計	50,000	50,753	2.2	—	2.2	—	—	

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第63期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第71回利付国債(30年)	0.7	50,000	50,753	2051/6/20
合 計		50,000	50,753	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第63期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 9,600	千米ドル 10,222	千円 1,120,076	% 47.5	% —	% 28.5	% 11.6	% 7.5
カナダ	千カナダドル 1,000	千カナダドル 994	85,537	3.6	—	—	1.8	1.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	700	856	110,698	4.7	—	4.7	—	—
イタリア	2,000	2,166	279,997	11.9	—	5.7	6.2	—
フランス	1,500	1,764	228,129	9.7	—	6.8	—	2.9
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 998	149,500	6.3	—	5.6	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 500	千オーストラリアドル 567	45,619	1.9	—	1.9	—	—
合 計	—	—	2,019,559	85.7	—	53.3	20.3	12.2

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

三重県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第63期末					
			利率	額面金額	評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	500	499	54,761	2022/12/31	
		US TREASURY N/B 0.125	0.125	500	497	54,532	2024/2/15	
		US TREASURY N/B 0.25	0.25	1,000	996	109,184	2024/6/15	
		US TREASURY N/B 0.375	0.375	500	493	54,091	2026/1/31	
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,200	1,148	125,813	2030/5/15	
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	618	67,816	2030/2/15	
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	900	979	107,326	2027/5/15	
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	3,000	3,379	370,312	2051/5/15	
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	501	54,921	2025/8/15	
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,107	121,314	2023/2/15	
小	計					1,120,076		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 0.25	0.25	500	499	42,928	2023/2/1	
		CANADA-GOV'T 0.5	0.5	500	495	42,609	2025/9/1	
小	計					85,537		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	530	68,560	2028/8/15
			DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	325	42,138	2046/8/15
	イタリア	国債証券	BTPS 0.6	0.6	500	494	63,933	2031/8/1
			BTPS 1.65	1.65	500	546	70,627	2030/12/1
			BTPS 4.5	4.5	1,000	1,125	145,436	2024/3/1
	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	522	67,538	2023/5/25
			FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	1,000	1,242	160,591	2030/5/25
小	計					618,826		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	542	81,336	2028/10/22	
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	337	50,576	2037/9/7	
		UK TSY GILT 5	5.0	100	117	17,587	2025/3/7	
小	計					149,500		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	567	45,619	2029/11/21	
小	計					45,619		
合	計					2,019,559		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,121,449千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第61期末		第63期末		
	口数	口数	口数	評価額	比率
	口	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	973	1,310	174,623	0.9	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	632	—	—	—	
東海道リート投資法人 投資証券	—	292	33,200	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	508	480	330,240	1.8	
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	2,152	—	—	—	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395	2,314	383,198	2.1	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131	1,979	429,245	2.3	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,786	1,260	484,470	2.6	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985	781	189,470	1.0	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	889	793	389,759	2.1	
GLP投資法人 投資証券	5,480	4,910	946,157	5.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871	1,009	376,861	2.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	18	—	—	—	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,415	2,466	881,595	4.8	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311	294	198,450	1.1	
O n e リート投資法人 投資証券	417	366	122,610	0.7	
イオンリート投資法人 投資証券	2,248	2,400	396,000	2.1	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416	1,327	249,210	1.3	
日本リート投資法人 投資証券	402	178	79,388	0.4	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	7,077	—	—	—	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763	3,511	340,567	1.8	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,019	1,197	168,178	0.9	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652	506	149,270	0.8	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359	344	53,732	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,583	5,116	875,347	4.7	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602	2,547	497,174	2.7	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	1,690	106,977	0.6	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	483	568	75,373	0.4	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	617	555	333,555	1.8	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	795	795	67,575	0.4	
投資法人みらい 投資証券	1,965	2,778	153,901	0.8	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384	349	48,127	0.3	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	473	511	249,112	1.3	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	782	1,108	222,818	1.2	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	810	494	61,157	0.3	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	405	—	—	—	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,046	1,646	1,135,740	6.1	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,865	1,582	1,074,178	5.8	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,231	7,880	891,228	4.8	
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,827	2,634	550,242	3.0	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,233	774	327,015	1.8	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,588	891	141,223	0.8	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,543	1,073	217,819	1.2	

三重県応援ファンド

銘	柄	第61期末		第63期末		
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円	%	
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	2,092	2,033	256,971	1.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	4,431	3,722	607,802	3.3	
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	778	—	—	—	
インヴィンシブル投資法人	投資証券	5,768	7,448	313,560	1.7	
フロンティア不動産投資法人	投資証券	368	442	221,442	1.2	
平和不動産リート投資法人	投資証券	848	238	41,483	0.2	
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	896	738	250,920	1.4	
福岡リート投資法人	投資証券	632	1,657	299,254	1.6	
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	565	354	273,288	1.5	
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	572	1,883	182,651	1.0	
大和証券オフィス投資法人	投資証券	556	481	372,775	2.0	
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,365	1,401	229,343	1.2	
スターツプロシード投資法人	投資証券	543	563	140,918	0.8	
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,764	2,437	796,899	4.3	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	4,710	2,665	170,293	0.9	
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,738	2,677	321,775	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,365	1,945	289,027	1.6	
合	計	口数・金額	101,122	91,392	18,173,198	
		銘柄数<比率>	58	54	<98.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## 三重県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 三重県関連株マザーファンド 第16期 運用状況のご報告 決算日：2021年7月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2017年7月20日)	14,944	33.7	1,633.01	22.7	94.6	—	476
13期(2018年7月20日)	16,354	9.4	1,744.98	6.9	94.6	—	442
14期(2019年7月22日)	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—	429
15期(2020年7月20日)	13,910	△5.0	1,577.03	1.3	83.9	—	416
16期(2021年7月20日)	17,252	24.0	1,888.89	19.8	96.6	—	440

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2020年7月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	13,910	—	1,577.03	—	83.9	—
7月末	13,024	△6.4	1,496.06	△5.1	82.9	—
8月末	14,054	1.0	1,618.18	2.6	84.2	—
9月末	14,197	2.1	1,625.49	3.1	96.2	—
10月末	13,976	0.5	1,579.33	0.1	96.3	—
11月末	14,895	7.1	1,754.92	11.3	95.6	—
12月末	15,501	11.4	1,804.68	14.4	97.0	—
2021年1月末	15,962	14.8	1,808.78	14.7	96.4	—
2月末	16,271	17.0	1,864.49	18.2	95.9	—
3月末	17,579	26.4	1,954.00	23.9	95.1	—
4月末	17,000	22.2	1,898.24	20.4	95.1	—
5月末	17,198	23.6	1,922.98	21.9	95.2	—
6月末	17,590	26.5	1,943.57	23.2	95.4	—
(期末) 2021年7月20日	17,252	24.0	1,888.89	19.8	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年7月21日～2021年7月20日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学や輸送用機器、電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、デンソーや東芝、味の素などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業や機械がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアルや三菱重工、シャープなどがマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2020年7月21日～2021年7月20日)

国内株式市場は、米国における追加経済対策を巡る与野党協議の難航や、大統領・議会選挙を前にしたリスク回避の動きから、2020年10月頃にかけては上値が重い展開となりました。しかし、大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン氏の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスのワクチンに高い予防の有効性が確認されたことなどを受けて、投資家のリスク選好の動きが強まり、2021年1月中旬にかけては国内株式市場は急伸しました。また、3月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算が相次いだことや、米連邦準備制度理事会 (FRB) が米連邦公開市場委員会 (FOMC) で金融緩和政策の継続を示したことを受けて、米国の株式市場が上昇したことなどから、堅調に推移しました。しかし5月中旬にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に対する懸念などから下落しました。その後は、海外に比べて遅れていた新型コロナウイルスのワクチン接種が進捗し始め景気の先行きに対する不安が後退したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株の世界的な感染拡大により、海外の株式市場が下落したことにつれ安するなど、方向感に乏しい展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月21日～2021年7月20日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2020年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、NTNや、ジェイテクト、日本特殊陶業などをポートフォリオから外す一方、日東電工や古河電気工業、大紀アルミニウム工業所などを新たに組み入れました。
- ・2021年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、北越コーポレーションや、東ソー、三菱瓦斯化学などをポートフォリオから外す一方、東亜道路工業やエイチワン、シャープなどを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、ピーニングやグリーンズを売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年7月21日～2021年7月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.2%上回りました。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、方向感に乏しい揉み合いの展開が続くと想定しています。バリュエーション面では、ほぼ妥当な株価水準と評価しています。日本企業の2021年4-6月期決算は、7月中に発表された内容を見る限り、事前の予想を上回るものが多かったものの、好決算は事前から予想されていたことから、株価の反応は限定的でした。むしろ、今年度下期にかけては増益率の鈍化が視野に入ってきたことが気がかりな局面です。短期的には新型コロナウイルスの感染者数の増加が株式市場にとっても懸念材料です。一方、今回の感染拡大の波を抑制することができれば、新型コロナウイルスのワクチン接種効果の発現とあわせて、経済活動再開への期待が回復し、株式市場に好影響を与える可能性があります。秋口には総選挙が予定されており、それにあわせて経済対策への注目度も高まっていくと思われることから、国内株式市場は戻りを試す展開へ移行していくと見ています。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。



○1万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 33 (33)	% 0.213 (0.213)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	33	0.213	
期中の平均基準価額は、15,603円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年7月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 211 (0.1)	千円 298,417 ( - )	千株 210	千円 304,564

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月21日～2021年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	602,982千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	401,627千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年7月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 298	百万円 —	% —	百万円 304	百万円 19	% 6.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	914千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	3.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (8.2%)</b>				
東亜道路工業	—	2.3	10,672	
日本道路	—	1.1	8,954	
大和ハウス工業	4.7	4.6	15,235	
<b>食料品 (8.1%)</b>				
井村屋グループ	2.2	2.8	6,409	
柿安本店	1.8	2.5	6,200	
味の素	6.2	4.5	12,775	
太陽化学	4.1	5.6	9,352	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				
倉敷紡績	—	1.4	2,704	
<b>化学 (16.7%)</b>				
旭化成	12.2	12.1	14,078	
東ソー	5.8	—	—	
セントラル硝子	—	0.6	1,284	
三菱瓦斯化学	2.3	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	16.4	13.4	11,967	
ダイキョーニシカワ	12.1	14	9,786	
D I C	2.6	1.6	4,403	
日東電工	—	1.7	13,668	
ユニ・チャーム	3	3.6	15,768	
<b>石油・石炭製品 (3.1%)</b>				
出光興産	0.4	4.3	11,055	
コスモエネルギーホールディングス	4.2	0.9	2,158	
<b>ゴム製品 (1.9%)</b>				
横浜ゴム	1.4	3.9	8,291	
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>				
日本特殊陶業	1.2	—	—	
チヨダウーテ	3	3.3	1,392	
<b>非鉄金属 (2.9%)</b>				
住友電気工業	7.7	8.2	12,365	
<b>金属製品 (2.1%)</b>				
M I Eコーポレーション	0.3	0.3	221	
L I X I L	5.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カネソウ	0.1	0.2	822	
エイチワン	—	11	7,953	
<b>機械 (0.7%)</b>				
DMG森精機	7.1	—	—	
タカキタ	2.3	2.9	1,682	
キクカワエンタープライズ	0.3	0.3	1,167	
NTN	4.5	—	—	
ジェイテクト	1.3	—	—	
三菱重工業	3.9	—	—	
<b>電気機器 (18.0%)</b>				
東芝	3.2	3	14,040	
パナソニック	13.5	13.6	17,401	
シャープ	—	6.7	11,369	
京セラ	2.2	2.3	15,283	
キヤノン	6.6	6.8	18,414	
<b>輸送用機器 (13.4%)</b>				
デンソー	3.3	2.4	17,040	
武蔵精密工業	8.4	—	—	
ユタカ技研	—	5.6	11,233	
本田技研工業	5.3	5.2	17,581	
安永	2.9	3.4	3,808	
エクセディ	4.6	4.6	7,521	
<b>その他製品 (2.5%)</b>				
大建工業	—	4.9	10,559	
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>				
中部電力	8.4	1	1,328	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.9%)</b>				
日本トランスシティ	13.1	14.4	8,006	
<b>情報・通信業 (0.5%)</b>				
東名	0.9	1.8	2,043	
ビーイング	2.4	—	—	
<b>卸売業 (0.5%)</b>				
アップルインターナショナル	3.5	2.3	775	
伯東	7.7	0.9	1,347	

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (4.2%)</b>			
ICDAホールディングス	0.5	0.3	726
メディカル光グループ	0.1	0.3	834
イオン	5.1	5.6	16,324
<b>銀行業 (6.7%)</b>			
三十三フィナンシャルグループ	5.8	7.4	10,434
百五銀行	49.1	60	18,180

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (3.3%)</b>				
三重交通グループホールディングス	22.6	30	13,950	
<b>サービス業 (4.1%)</b>				
ジャパンマテリアル	8.4	13.6	17,380	
グリーンズ	6.9	—	—	
合 計	株 数・金 額	301	303	425,948
	銘柄数<比率>	50	48	<96.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 425,948	% 96.6
コール・ローン等、その他	14,847	3.4
投資信託財産総額	440,795	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月20日現在)

○損益の状況 (2020年7月21日～2021年7月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	440,795,721
コール・ローン等	13,945,431
株式(評価額)	425,948,690
未収配当金	901,600
(B) 負債	97
未払利息	14
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A-B)	440,795,624
元本	255,508,452
次期繰越損益金	185,287,172
(D) 受益権総口数	255,508,452口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,252円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,710,862
受取配当金	10,714,300
受取利息	159
その他収益金	2,698
支払利息	△ 6,295
(B) 有価証券売買損益	82,645,177
売買益	96,527,515
売買損	△ 13,882,338
(C) その他費用等	△ 1,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,354,681
(E) 前期繰越損益金	117,049,875
(F) 追加信託差損益金	8,858,935
(G) 解約差損益金	△ 33,976,319
(H) 計(D+E+F+G)	185,287,172
次期繰越損益金(H)	185,287,172

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7252円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は299,391,068円、期中追加設定元本額は13,141,065円、期中一部解約元本額は57,023,681円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド 255,508,452円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

## 内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 内外債券マザーファンド 第16期 運用状況のご報告 決算日：2020年12月7日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2016年12月5日)	15,940	△8.4	403.16	△4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—	2,283

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年12月 5 日	円 17,041	% —	ポイント 430.96	% —	% 98.0	% —
12月末	17,187	0.9	433.70	0.6	95.4	—
2020年 1 月 末	17,184	0.8	436.15	1.2	98.5	—
2 月 末	17,297	1.5	443.48	2.9	98.5	—
3 月 末	17,754	4.2	439.41	2.0	95.7	—
4 月 末	17,600	3.3	433.84	0.7	93.7	—
5 月 末	17,689	3.8	439.57	2.0	89.1	—
6 月 末	17,929	5.2	444.88	3.2	96.3	—
7 月 末	17,979	5.5	449.00	4.2	96.3	—
8 月 末	17,828	4.6	447.34	3.8	81.2	—
9 月 末	17,923	5.2	449.36	4.3	80.1	—
10 月 末	17,584	3.2	444.22	3.1	96.5	—
11 月 末	17,692	3.8	448.09	4.0	97.3	—
(期 末) 2020年12月 7 日	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—

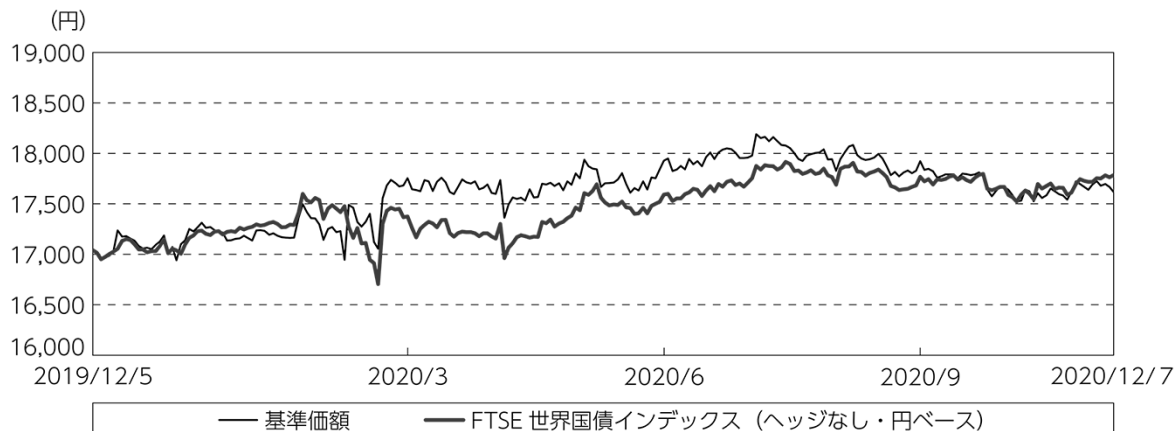
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年12月6日～2020年12月7日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2019年12月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・米国債やユーロ圏の国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・ユーロやオーストラリアドルが対円で上昇したことがプラスとなりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・米ドルやイギリスポンドが対円で下落したことがマイナスとなりました。
- ・オーストラリア国債の利回りが低下したものの、売買タイミングの影響により、マイナスとなりました。



**投資環境**

(2019年12月6日～2020年12月7日)

債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気悪化を背景に、投資国の中央銀行が大規模な金融緩和策を実施したことを受けて、投資国の債券利回りが低下しました。

為替市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、世界的に株価が急落するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、2020年3月にかけて、主要通貨が対円で急落する展開となりました。しかしその後、世界各国が大規模な金融緩和策や財政政策を実施すると、世界的な株価の反発とともに、米ドルを除く主要通貨が対円で戻り歩調を辿りました。米ドルについては、中央銀行が大規模なドル資金供給を実施したことや、米国の財政悪化に対する懸念を背景に、対円で軟調に推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2019年12月6日～2020年12月7日)

**(債券組入比率)**

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

**(通貨別投資比率)**

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はイギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドルの比率を引き下げ一方、米ドルの比率を引き上げました。また、米ドルの比率を高位で維持しました。

**(国別投資比率および年限別投資配分)**

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、日本の国債に投資を行いました。また、当期間におきましては、イギリス国債、カナダ国債、オーストラリア国債から、アメリカ国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の短い債券から長い債券へシフトしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2019年12月6日～2020年12月7日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を1.0%下回りました。円に対して米ドル安が進む中で、米ドルの投資比率を高めていたことがマイナスに影響しました。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が残るものの、ワクチンの開発や普及に対する期待が高まりつつあることから、徐々に利回りが上昇すると予想されます。

為替市場については、新型コロナウイルスのワクチンの開発や普及が進展すると見込まれるため、世界的な景気回復期待の高まりとともに、投資通貨が対円で底堅く推移すると予想します。

**(運用方針)**

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、高めの外貨比率を維持しつつ、金利変動リスクを徐々に落として行く方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.036	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(6)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.036	
期中の平均基準価額は、17,637円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年12月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 302,226	千円 302,305
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 26,086
カナダ		国債証券	千カナダドル 6,021	千カナダドル 9,760 ( 800)
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	—	636
イタリア		国債証券	2,374	2,477
フランス		国債証券	—	1,826
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 1,200	千イギリスポンド 2,718
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 9,341	千オーストラリアドル 13,532	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,732	—	—	5,337	151	2.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,300	千米ドル 10,894	千円 1,133,892	% 49.7	% —	% 42.0	% 7.6	% —
カナダ	千カナダドル 300	千カナダドル 400	32,602	1.4	—	1.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,632	332,370	14.6	—	7.8	6.7	—
イタリア	1,100	1,203	151,973	6.7	—	6.1	0.6	—
フランス	1,500	1,806	228,085	10.0	—	7.1	2.9	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 1,023	142,977	6.3	—	5.5	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,500	千オーストラリアドル 2,580	199,581	8.7	—	8.7	—	—
合 計	—	—	2,221,482	97.3	—	78.7	18.6	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,200	1,166	121,383	2030/5/15
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,800	1,744	181,577	2030/8/15
		US TREASURY N/B 1.25	1.25	1,800	1,595	166,092	2050/5/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	631	65,707	2030/2/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	600	638	66,438	2050/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	900	1,000	104,129	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	926	96,378	2028/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	1,200	1,520	158,247	2049/5/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	520	54,124	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,151	119,813	2023/2/15
小	計					1,133,892	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	400	32,602	2048/12/1
小	計					32,602	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,071	135,312	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	341	43,136	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,219	153,921	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.05	0.05	100	100	12,746	2023/1/15
		BTPS 1.65	1.65	1,000	1,102	139,227	2030/12/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	530	66,962	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	1,000	1,276	161,122	2030/5/25
小	計					712,429	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	555	77,607	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	346	48,429	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	121	16,940	2025/3/7
小	計					142,977	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	2,000	2,000	154,704	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	580	44,876	2029/11/21
小	計					199,581	
合	計					2,221,482	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,221,482	% 97.3
コール・ローン等、その他	61,850	2.7
投資信託財産総額	2,283,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,244,602千円) の投資信託財産総額 (2,283,332千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝104.08円、1カナダドル＝81.45円、1ユーロ＝126.25円、1イギリスポンド＝139.74円、1オーストラリアドル＝77.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

○損益の状況 (2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,283,332,261 円
コール・ローン等	45,108,226
公社債(評価額)	2,221,482,663
未収利息	15,838,935
前払費用	902,437
(B) 負債	445
未払利息	27
その他未払費用	418
(C) 純資産総額(A-B)	2,283,331,816
元本	1,296,063,805
次期繰越損益金	987,268,011
(D) 受益権総口数	1,296,063,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,617円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	49,519,519 円
受取利息	49,569,374
支払利息	△ 49,855
(B) 有価証券売買損益	34,510,913
売買益	183,816,188
売買損	△ 149,305,275
(C) その他費用等	△ 845,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,184,948
(E) 前期繰越損益金	1,205,395,911
(F) 追加信託差損益金	56,757,017
(G) 解約差損益金	△ 358,069,865
(H) 計(D+E+F+G)	987,268,011
次期繰越損益金(H)	987,268,011

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7617円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,711,854,813円、期中追加設定元本額は73,242,983円、期中一部解約元本額は489,033,991円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	497,834,808円
三重県応援ファンド	406,451,653円
福井県応援ファンド	391,777,344円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド  
 第16期 運用状況のご報告  
 決算日：2020年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年11月20日	円 34,887	% —	ポイント 4,592.90	% —	% 98.3
11月末	34,844	△ 0.1	4,584.30	△ 0.2	98.3
12月末	33,858	△ 2.9	4,450.34	△ 3.1	96.4
2020年1月末	35,034	0.4	4,608.85	0.3	97.0
2月末	32,160	△ 7.8	4,218.40	△ 8.2	97.8
3月末	25,464	△27.0	3,343.59	△27.2	97.6
4月末	25,222	△27.7	3,313.25	△27.9	98.5
5月末	27,318	△21.7	3,586.37	△21.9	98.4
6月末	26,825	△23.1	3,525.99	△23.2	98.5
7月末	26,896	△22.9	3,535.10	△23.0	98.1
8月末	28,523	△18.2	3,735.15	△18.7	98.2
9月末	28,255	△19.0	3,698.94	△19.5	98.0
10月末	26,854	△23.0	3,512.43	△23.5	97.0
(期 末) 2020年11月20日	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年11月21日～2020年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがマイナスに影響しました。



**投資環境**

(2019年11月21日～2020年11月20日)

Jリート市場は、長期金利の上昇や公募増資の集中による需給悪化から2020年1月上旬にかけて下落したものの、長期金利が低下に転じたことなどから2月中旬にかけて上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動に加え、経済活動再開期待や、金融・財政政策を受けて国内外のリスク資産が上昇したことを背景に6月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。しかしそれ以降は、感染再拡大への懸念や、東京のオフィス市況の悪化を示す指標が示されたことなどから、上値の重い動きが期末にかけて続きました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退したと判断した商業特化型リーートの比率を引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型リーートの比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型リーートの比率を引き下げ、住宅特化型リーートの比率を引き上げました。その後市場全体が戻りを試す局面では、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型リーートの買い増しを行いました。当期末時点では、物流・インフラ施設特化型リーートを東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、複合型・総合型やオフィス特化型リーートをオーバーウェイトとしています。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

今後のJリート市場につきましては、新型コロナウイルスの感染状況や治療薬・ワクチン開発の進展によって上下に振れる場面もあるものの、底堅く推移すると予想します。新型コロナウイルスによる業績への影響は不透明な部分が残りますが、直接的に影響を受けるホテル系や商業系などのセクターはJリート市場に占める割合が比較的低いことから、市場全体の下げ幅は限定的になると見ています。一方で、バリュエーション面では長期平均と比較して割安な水準にあることに加え、足元では日本株と比較しても割安感が強まっています。そのため、割安さに着目した資金の流入が期待され、中長期的には底堅く推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	37 (37)	0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	37	0.125	
期中の平均基準価額は、29,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	155	15,455	1,487	142,107
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	852	97,344	220	24,578
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	50	24,744	143	92,993
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,914	169,979	1,430	112,871
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	917	123,276	771	108,486
	産業ファンド投資法人 投資証券	594	93,770	372	64,883
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	606	205,110	118	37,274
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	609	118,291	822	156,670
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	565	229,116	316	119,310
	GLP投資法人 投資証券	2,652	401,004	266	40,672
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	571 ( 38)	186,716 ( 12,628)	701	232,291
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	38 (△ 38)	12,628 (△ 12,628)	—	—
	日本プロジスリート投資法人 投資証券	1,214	363,584	413	139,567
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	17	7,698	302	152,545
	Oneリート投資法人 投資証券	269	76,983	109	26,348
	イオンリート投資法人 投資証券	817	98,813	897	131,536
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,449	195,920	1,198	187,292
	日本リート投資法人 投資証券	401	131,516	181	65,165
	インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	14,426	269,818	9,528	134,286
	内	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	150
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,642	129,101	1,154	82,306
トーセイ・リート投資法人 投資証券		839	92,731	291	30,547
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		1,011	198,292	822	182,269
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		177	20,529	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	354	35,384	354	31,006
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,022	284,871	1,053	135,607
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	276	36,932
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(231 323)	(31,845 57,066)	662	107,756
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(323 323)	(57,066 57,066)	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(327 44)	(161,451 21,812)	166	81,337
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(44 44)	(21,812 21,812)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	1,316	114,197
	投資法人みらい 投資証券	1,029	57,128	1,940	73,684
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	911	100,705
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	357	139,172	375	145,659
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,326	200,149	644	65,503
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	559	51,013	647	66,912
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	300	24,917	300	26,666
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	781	108,424	1,149	124,989
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	707	445,766	249	162,650
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	490	305,384	257	153,309
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	1,418	223,233	1,083	209,560
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,090	192,867	548	88,150
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	937	338,575	339	116,860
プレミア投資法人 投資証券	1,335	179,127	1,582	203,509	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	421	68,816	387	74,865	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	906	91,651	1,230	131,397	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,474	196,133	1,075	115,558	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,126	206,241	329	50,539	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,879	275,566	2,722	102,928	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	146	55,635	432	178,294	
平和不動産リート投資法人 投資証券	936	106,035	1,139	118,750	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	93	25,554	647	187,517	
福岡リート投資法人 投資証券	1,631	228,777	1,347	206,976	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	249	158,833	310	196,229	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,341	152,074	769	52,941	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	257	159,417	358	234,600	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	931	142,074	657	98,331	
スターツプロシード投資法人 投資証券	388	82,112	323	65,391	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	737	199,782	538	142,244	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	206	13,529	1,814	101,588	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,457	150,212	1,394	141,495	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,286	185,774	921	129,754	
合 計	63,879	8,618,847	51,934	6,669,169	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 8,618	百万円 1,576	% 18.3	百万円 6,669	百万円 2,261	% 33.9

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,879千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	6,194千円
(B)／(A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
			口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,765	433	41,654	0.3		
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	—	632	78,557	0.5		
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	516	423	248,724	1.6		
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	1,668	2,152	173,451	1.1		
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,249	1,395	188,604	1.2		
産業ファンド投資法人	投資証券	1,909	2,131	370,580	2.3		
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,298	1,786	542,051	3.4		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,198	985	171,488	1.1		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	558	807	314,326	2.0		
GLP投資法人	投資証券	2,522	4,908	785,280	5.0		
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	963	871	257,293	1.6		
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	1,614	2,415	827,137	5.2		
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	596	311	155,344	1.0		
Oneリート投資法人	投資証券	—	160	38,480	0.2		
イオンリート投資法人	投資証券	2,328	2,248	271,108	1.7		
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,165	1,416	197,815	1.2		
日本リート投資法人	投資証券	356	576	197,280	1.2		
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	4,114	9,012	123,464	0.8		
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	150	—	—	—		
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,275	4,763	356,272	2.2		
トーセイ・リート投資法人	投資証券	291	839	88,262	0.6		
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	463	652	144,744	0.9		
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	182	359	45,305	0.3		
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,509	6,478	872,586	5.5		
いちごホテルリート投資法人	投資証券	276	—	—	—		
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,710	1,602	254,077	1.6		
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	133	133	14,630	0.1		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	412	617	307,883	1.9		
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	1,316	—	—	—		
投資法人みらい	投資証券	911	—	—	—		
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	1,295	384	41,318	0.3		
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	491	473	185,652	1.2		
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—	682	101,072	0.6		
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	898	810	73,467	0.5		

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口		口	千円	%
		773		405	54,270	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,333		1,791		1,020,870	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,632		1,865		977,260	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,970		3,305		535,079	3.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,100		3,642		552,855	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	725		1,323		396,238	2.5
プレミアム投資法人 投資証券	1,835		1,588		185,954	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,797		1,831		270,621	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,231		1,907		188,602	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,394		3,793		457,815	2.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	471		1,268		159,007	1.0
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,176		6,333		205,822	1.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	654		368		137,632	0.9
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,846		1,643		189,602	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,450		896		269,696	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	1,103		1,387		191,683	1.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	661		600		390,600	2.5
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—		572		40,268	0.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券	657		556		353,060	2.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券	526		800		98,320	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	273		338		66,079	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,385		2,584		626,361	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,658		5,050		257,550	1.6
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,175		2,238		201,643	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,030		2,395		295,782	1.9
合 計		口数・金額		口数	15,590,590	
		86,986		98,931		
		銘柄数<比率>		55	<98.3%>	
		55		55		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等 其 他	15,590,590 千円	98.3 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,818	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	15,859,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,859,408,676 円
コール・ローン等	167,534,038
投資証券(評価額)	15,590,590,800
未収配当金	101,283,838
(B) 負債	2,194
未払利息	139
その他未払費用	2,055
(C) 純資産総額(A-B)	15,859,406,482
元本	5,744,611,836
次期繰越損益金	10,114,794,646
(D) 受益権総口数	5,744,611,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,607円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7607円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,368,993,391円、期中追加設定元本額は1,054,375,778円、期中一部解約元本額は678,757,333円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,663,164,841円
日本Jリートオープン(1年決算型)	263,922,438円
香川県応援ファンド	183,633,229円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	169,611,211円
福井県応援ファンド	152,750,268円
三重県応援ファンド	148,321,232円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)	118,761,259円
ラップ・アプローチ(成長コース)	25,052,343円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	10,452,279円
ラップ・アプローチ(安定コース)	6,755,098円
DC日本Jリートオープン	2,187,638円

## ○損益の状況 (2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	681,641,873 円
受取配当金	681,728,541
受取利息	1,998
その他収益金	65
支払利息	△ 88,731
(B) 有価証券売買損益	△ 4,780,015,469
売買益	285,854,221
売買損	△ 5,065,869,690
(C) その他費用等	△ 41,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,098,415,073
(E) 前期繰越損益金	13,361,731,721
(F) 追加信託差損益金	2,036,479,652
(G) 解約差損益金	△ 1,185,001,654
(H) 計(D+E+F+G)	10,114,794,646
次期繰越損益金(H)	10,114,794,646

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。